

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行って ております。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	6,153,940	4,364,460	1,704,920	1,622,681	6,954,549
経常利益(千円)	1,064,058	534,585	30,290	272,813	733,627
四半期(当期)純利益または 四半期純損失() (千円)	750,871	461,724	28,222	232,713	287,887
純資産額(千円)			8,738,275	8,084,005	7,780,402
総資産額(千円)			10,874,685	10,177,614	9,731,460
1株当たり純資産額(円)			428.95	402.77	387.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額または1株当たり四半期純損 失金額()(円)	36.86	23.00	1.39	11.59	14.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			80.4	79.4	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	779,881	516,149			1,104,902
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	864,575	157,874			1,067,574
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	364,230	239,834			458,237
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			2,303,381	2,634,319	2,209,945
従業員数(人)			263	260	262

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第40期、第40期第3四半期連結累計期間および第41期第3四半期連結累計期間ならびに第41期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	260
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	162
---------	-----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板用薬品	567,516	93.0

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注金額(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子基板用機械	21,636	189.8	14,301	16.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子基板用薬品	1,492,203	97.9
電子基板用機械	11,596	45.0
電子基板用資材	101,706	67.4
その他	17,175	425.6
合計	1,622,681	95.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態および経営成績に関連する記載です。文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日(平成22年2月12日)現在において判断しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の抑制や雇用環境の悪化に加え、円高とデフレの進行により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界は、新OS搭載のパソコンや薄型テレビなどの出荷が好調に推移し、電子基板業界の需要も回復傾向となりました。

このような状況の中で、当社もパソコンや薄型テレビ向けの薬品販売が比較的堅調に推移いたしました。また、その他従来薬品で一部苦戦はあったものの、中国市場への販売も予定通りに進めており、そのための新製品開発にも注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、16億22百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は2億66百万円(前年同期比38.0%増)、経常利益は2億72百万円(前年同期比800.7%増)、四半期純利益は2億32百万円(前年同期は四半期純損失28百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の電子基板市場は、高密度電子基板が回復基調となっているものの、多層電子基板を中心として汎用基板は中国生産へのシフトが進んでおり、予断を許さない状況となっております。このような環境の中、既存製品の一部では販売が減少したものの、高密度電子基板向けの新製品やCZシリーズが比較的順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9億4百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は1億91百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

アジア

アジア全体ではパッケージ基板の在庫調整のため韓国勢は稼働率が上がらず、またウォン安で韓国産薬品への切り替えが進みましたが、中国で多層電子基板の生産量が増加したことにより、薬品販売が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6億12百万円(前年同期比22.4%減)、営業利益は2億12百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパではスペインやフランスの電子基板市場が引き続き縮小いたしました。一方、ドイツ、スイス、オーストリアは比較的好調でありました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億5百万円(前年同期比20.6%減)、営業損失は4百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は26億34百万円となり、第2四半期連結会計期間と比べて58百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期比96百万円減)となりました。これは主に売上債権の増加が2億48百万円あったこと、および法人税等の支払いが93百万円あったこと等により資金が減少しましたが、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益が2億72百万円あったこと等により資金の減少が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は68百万円(前年同期は3億37百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払出が純額で97百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円(前年同期比82百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いが79百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買付行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

- (イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上
 - a 世界主要市場における販売力の強化
 - b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
 - c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大 等
- (ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資
 - a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
 - b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
 - c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等
- (ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み
 - a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
 - b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
 - c 取締役任期を1年に短縮
 - d 役員報酬制度の改善（退職慰労金廃止、株式報酬・利益連動報酬の導入） 等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

- 第1号の基本方針に沿うものであること。
- 株主共同の利益を損なうものではないこと。
- 当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、182,354千円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設計画について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

当社において、前四半期連結会計期間末に計画中であった営業用貸与機械の新設計画は、昨今の業績状況を勘案し、中止しております。

また、当社の連結子会社であるMEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)において、前四半期連結会計期間末に計画中であった事務所、工場の新設計画は、完了予定日を平成21年10月から平成22年12月に延期しております。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,371,392	20,371,392	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,371,392	20,371,392	-	-

(注) 大阪証券取引所ヘラクレス市場については、平成21年8月3日に上場廃止の申請を行い、同年9月18日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		20,371,392		594,142		446,358

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,070,000	200,700	
単元未満株式	普通株式 1,392		
発行済株式総数	20,371,392		
総株主の議決権		200,700	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
メック株式会社	兵庫県尼崎市 東初島町1番地	300,000		300,000	1.47
計		300,000		300,000	1.47

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	390	453	625	665	688	769	736	678	648
最低(円)	350	360	435	490	612	605	613	500	563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,072	3,584,544
受取手形及び売掛金	1,891,078	1,377,451
有価証券	-	50,000
商品及び製品	252,788	231,015
原材料及び貯蔵品	182,743	238,558
繰延税金資産	34,972	38,074
未収還付法人税等	18,346	150,349
その他	57,116	64,478
貸倒引当金	9,795	11,626
流動資産合計	6,075,323	5,722,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,699,477	2,693,134
減価償却累計額	1,386,055	1,304,122
建物及び構築物(純額)	1,313,422	1,389,012
機械装置及び運搬具	1,495,183	1,490,721
減価償却累計額	1,131,792	1,031,013
機械装置及び運搬具(純額)	363,391	459,707
工具、器具及び備品	530,234	531,159
減価償却累計額	393,221	380,419
工具、器具及び備品(純額)	137,012	150,739
土地	1,172,178	1,167,488
建設仮勘定	437,257	248,373
有形固定資産合計	3,423,262	3,415,321
無形固定資産		
のれん	9,068	14,212
その他	43,568	47,542
無形固定資産合計	52,636	61,754
投資その他の資産		
投資有価証券	506,878	381,297
その他	127,561	178,771
貸倒引当金	8,047	28,530
投資その他の資産合計	626,392	531,537
固定資産合計	4,102,291	4,008,613
資産合計	10,177,614	9,731,460

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,080	392,210
短期借入金	480,000	480,000
未払金	183,162	149,240
未払費用	44,587	29,210
未払法人税等	77,309	126,320
賞与引当金	76,022	103,716
役員賞与引当金	14,175	-
その他	88,227	123,825
流動負債合計	1,525,564	1,404,523
固定負債		
繰延税金負債	415,872	427,002
退職給付引当金	44,807	16,704
その他	107,365	102,827
固定負債合計	568,044	546,534
負債合計	2,093,609	1,951,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,645,629	7,424,761
自己株式	92,740	92,677
株主資本合計	8,593,390	8,372,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,093	4,714
為替換算調整勘定	583,478	587,468
評価・換算差額等合計	509,385	592,182
純資産合計	8,084,005	7,780,402
負債純資産合計	10,177,614	9,731,460

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,153,940	4,364,460
売上原価	2,473,841	1,660,235
売上総利益	3,680,098	2,704,225
販売費及び一般管理費	1 2,490,328	1 2,176,633
営業利益	1,189,770	527,592
営業外収益		
受取利息	28,399	26,161
受取配当金	13,465	9,220
投資有価証券売却益	-	1,582
設備賃貸料	10,695	-
その他	11,280	17,016
営業外収益合計	63,840	53,981
営業外費用		
支払利息	4,320	4,631
有価証券売却損	-	420
投資有価証券評価損	110,063	574
為替差損	62,179	33,304
設備賃貸費用	1,620	-
その他	11,369	8,057
営業外費用合計	189,552	46,987
経常利益	1,064,058	534,585
特別利益		
固定資産売却益	426	339
保険解約返戻金	100,909	9,479
貸倒引当金戻入額	-	699
為替換算調整勘定取崩益	-	16,845
特別利益合計	101,335	27,363
特別損失		
固定資産売却損	54	1,379
固定資産除却損	4,544	2,470
減損損失	18,193	-
特別損失合計	22,791	3,849
税金等調整前四半期純利益	1,142,602	558,098
法人税等	2 391,731	2 96,374
四半期純利益	750,871	461,724

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,704,920	1,622,681
売上原価	756,220	652,044
売上総利益	948,700	970,636
販売費及び一般管理費	¹ 755,885	¹ 704,564
営業利益	192,815	266,071
営業外収益		
受取利息	7,678	5,011
受取配当金	5,306	3,373
設備賃貸料	4,482	-
その他	4,694	3,903
営業外収益合計	22,162	12,289
営業外費用		
支払利息	975	1,460
投資有価証券評価損	110,063	-
為替差損	70,978	1,631
設備賃貸費用	207	-
その他	2,877	2,455
営業外費用合計	184,686	5,547
経常利益	30,290	272,813
特別利益		
固定資産売却益	20	339
特別利益合計	20	339
特別損失		
固定資産売却損	1	355
固定資産除却損	1,268	694
減損損失	6,086	-
特別損失合計	7,353	1,050
税金等調整前四半期純利益	22,916	272,102
法人税等	² 51,139	² 39,389
四半期純利益又は四半期純損失()	28,222	232,713

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,142,602	558,098
減価償却費	277,625	243,361
減損損失	18,193	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,932	22,417
賞与引当金の増減額(は減少)	82,764	27,283
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	14,175
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,202	28,102
受取利息及び受取配当金	41,865	35,381
保険解約返戻金	100,909	9,479
支払利息	4,320	4,631
投資有価証券評価損益(は益)	110,063	574
為替換算調整勘定取崩額(は益)	-	16,845
売上債権の増減額(は増加)	479,309	519,109
たな卸資産の増減額(は増加)	132,936	58,318
仕入債務の増減額(は減少)	300,598	170,145
その他	97,958	127,851
小計	1,302,216	574,743
利息及び配当金の受取額	41,111	34,887
利息の支払額	5,228	5,004
法人税等の還付額	-	151,941
法人税等の支払額	558,218	240,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,881	516,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,456,389	1,076,726
定期預金の払戻による収入	889,132	1,497,432
有形固定資産の取得による支出	489,787	322,507
有形固定資産の売却による収入	19,119	2,083
無形固定資産の取得による支出	6,940	-
投資有価証券の取得による支出	15,408	12,959
投資有価証券の売却による収入	1,127	30,921
保険積立金の解約による収入	214,394	37,357
長期前払費用の取得による支出	21,033	-
その他	1,209	2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,575	157,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	280,000
短期借入金の返済による支出	280,000	280,000
自己株式の取得による支出	-	63
配当金の支払額	364,230	239,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,230	239,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,141	9,816
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489,066	424,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447	2,209,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,303,381	2,634,319

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 連結子会社であるMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、第2四半期連結会計期間において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更 在外連結子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は在外連結子会社の収益費用の重要性が近年増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することにより、一時的な為替相場の変動を排除し、在外連結子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が46,953千円、営業利益が14,363千円、経常利益が14,973千円、税金等調整前四半期純利益15,373千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「長期前払費用の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は300千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>614,479千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>568,956千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>340,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>40,292千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	研究開発費	614,479千円	給料及び賞与	568,956千円	荷造運搬費	340,506千円	賞与引当金繰入額	40,292千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>584,467千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>541,934千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>256,613千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,772千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14,175千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	研究開発費	584,467千円	給料及び賞与	541,934千円	荷造運搬費	256,613千円	賞与引当金繰入額	44,772千円	役員賞与引当金繰入額	14,175千円
研究開発費	614,479千円																		
給料及び賞与	568,956千円																		
荷造運搬費	340,506千円																		
賞与引当金繰入額	40,292千円																		
研究開発費	584,467千円																		
給料及び賞与	541,934千円																		
荷造運搬費	256,613千円																		
賞与引当金繰入額	44,772千円																		
役員賞与引当金繰入額	14,175千円																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>200,380千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>147,332千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>92,654千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,457千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>	研究開発費	200,380千円	給料及び賞与	147,332千円	荷造運搬費	92,654千円	賞与引当金繰入額	35,457千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>182,354千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>138,336千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>90,139千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,995千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,142千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法</p> <p>同左</p>	研究開発費	182,354千円	給料及び賞与	138,336千円	荷造運搬費	90,139千円	賞与引当金繰入額	39,995千円	役員賞与引当金繰入額	6,142千円
研究開発費	200,380千円																		
給料及び賞与	147,332千円																		
荷造運搬費	92,654千円																		
賞与引当金繰入額	35,457千円																		
研究開発費	182,354千円																		
給料及び賞与	138,336千円																		
荷造運搬費	90,139千円																		
賞与引当金繰入額	39,995千円																		
役員賞与引当金繰入額	6,142千円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,687,397千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,737,397千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,434,015千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,303,381千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,687,397千円	有価証券勘定	50,000千円	計	3,737,397千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,434,015千円	現金及び現金同等物	2,303,381千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,648,072千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,013,753千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,634,319千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,648,072千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,013,753千円	現金及び現金同等物	2,634,319千円
現金及び預金勘定	3,687,397千円																
有価証券勘定	50,000千円																
計	3,737,397千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,434,015千円																
現金及び現金同等物	2,303,381千円																
現金及び預金勘定	3,648,072千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,013,753千円																
現金及び現金同等物	2,634,319千円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 20,371,392株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 300,133株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および
当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)ならびに
前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)および
当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	781,961	789,609	133,349	-	1,704,920	-	1,704,920
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	182,957	35	-	-	182,992	(182,992)	-
計	964,919	789,644	133,349	-	1,887,913	(182,992)	1,704,920
営業利益 (または営業損失)	(19,037)	326,083	3,584	(535)	310,094	(117,278)	192,815

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	904,028	612,709	105,943	1,622,681	-	1,622,681
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	225,295	2,438	-	227,734	(227,734)	-
計	1,129,324	615,147	105,943	1,850,415	(227,734)	1,622,681
営業利益 (または営業損失)	191,255	212,241	(4,538)	398,958	(132,886)	266,071

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,144,288	2,477,998	531,653	-	6,153,940	-	6,153,940
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	831,122	591	-	-	831,714	(831,714)	-
計	3,975,411	2,478,589	531,653	-	6,985,655	(831,714)	6,153,940
営業利益 (または営業損失)	576,634	975,302	41,179	(580)	1,592,535	(402,765)	1,189,770

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,560,189	1,533,033	271,237	-	4,364,460	-	4,364,460
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	679,432	3,376	-	-	682,808	(682,808)	-
計	3,239,622	1,536,409	271,237	-	5,047,269	(682,808)	4,364,460
営業利益 (または営業損失)	425,567	481,031	(21,697)	(1,504)	883,397	(355,804)	527,592

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

- 2 従来、区分掲記していた「その他」については、第2四半期連結会計期間においてMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.が清算終了したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より該当がなくなっております。
- 3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で51,179千円増加し、「欧州」で4,225千円減少し、営業利益が「アジア」で14,266千円、「欧州」で338千円それぞれ増加し、「その他」で68千円、「消去または全社」で171千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	814,269	116,458	7,215	937,943
連結売上高（千円）				1,704,920
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.8	6.8	0.4	55.0

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	661,735	97,331	5,275	764,342
連結売上高（千円）				1,622,681
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.8	6.0	0.3	47.1

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	2,601,664	482,887	28,935	3,113,488
連結売上高（千円）				6,153,940
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.3	7.8	0.5	50.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,673,720	248,360	13,979	1,936,061
連結売上高（千円）				4,364,460
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.3	5.7	0.4	44.4

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、海外売上高が「アジア」で50,911千円増加し、「欧州」で3,868千円、「その他」で88千円それぞれ減少し、連結売上高で46,953千円増加しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 402円77銭	1株当たり純資産額 387円64銭

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	750,871	461,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	750,871	461,724
期中平均株式数(株)	20,371,359	20,071,334

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失()(千円)	28,222	232,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 または普通株式に係る四半期純損失()(千円)	28,222	232,713
期中平均株式数(株)	20,371,359	20,071,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・80,285千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

メック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西寛文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

メック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。